

BTMU CHINA WEEKLY



■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 4月の製造業 PMI 指数 50.1 前月から横ばい
- 第1四半期 都市部の新規雇用 324万人 前年比 20万人減
- 国家情報センター 第2四半期 GDP 成長率 6.8%前後と予測

【貿易・投資】

- 4月の輸出入 輸出が前年同月比▲6.4% 輸入が同▲16.2%
- 2014年の貨物貿易総額 中国が2年連続で世界第1位

【金融・為替】

- 1-3月の分野別貸出統計 不動産向け貸出が加速
- 3月の人民元決済通貨シェア 世界第5位に回復

■ RMB REVIEW

- 現水準でのしっかりした推移を予想

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「国务院弁公庁の自由貿易試験区外商投資参入特別管理措置(ネガティブリスト)の印刷・発布に関する通知」
- 「自由貿易試験区外商投資届出管理弁法(試行)」他



本邦におけるご照会先:

三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆4月の製造業 PMI 指数 50.1 前月から横ばい

国家統計局、中国物流購買連合会の1日の発表によると、4月の製造業 PMI 指数は前月比横ばいの 50.1 と、2ヶ月連続で景況感の改善と悪化の分岐点となる 50 を上回った。

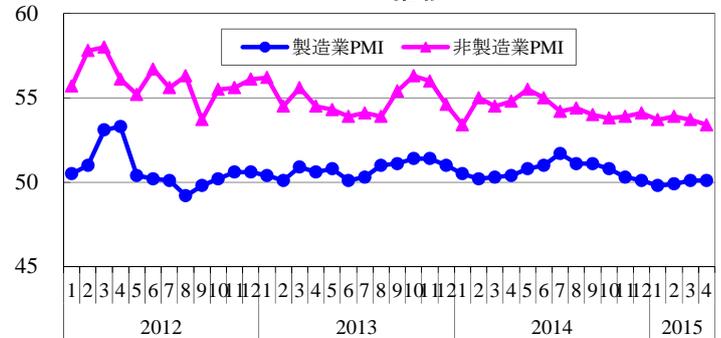
主要項目別では、新規受注指数が前月から横ばいの 50.2、新規輸出受注指数が同▲0.2 ポイントの 48.1、輸入指数が同▲0.3 ポイントの 47.8 と内外需の弱さが表れたものの、生産指数は同+0.5 ポイントの 52.6、生産経営活動予想指数は同▲1.8 ポイントの 59.5 と、依然として高い水準を維持した。

同局は、製造業が構造調整・在庫調整の段階にあり、一部の企業は生産を抑制しているため、製造業の下振れ圧力が依然として存在する点も指摘した。

また、企業規模別では、大企業が同▲0.9 ポイントの 50.6 と下落したものの、中企業と小企業は何れも同 1.5 ポイント上昇し、それぞれ 49.8、48.4 となった。

なお、非製造業 PMI 指数は前月より 0.3 ポイント下落して 53.4 と、2ヶ月連続で小幅に下落した。

<PMIの推移>



(出所) 中国物流購買連合会の公表データを基に作成

◆第1四半期 都市部の新規雇用 324 万人 前年比 20 万人減

人力資源社会保障部は4月24日の記者会見で、2015年第1四半期の都市部新規雇用が前年同期比20万人減の324万人となり、3月末時点での都市部登録失業率は4.05%と、2014年末時点の4.09%から僅かに低下したと発表した。

同部は、雇用情勢は安定しているとコメントしたものの、大卒生の就業・起業支援に関する通知も発表し、一部大中都市における集団就職説明会の開催、青年起業イベントの開催等を通じて、大卒生の就職を支援している。一方、国家統計局も4月15日の記者会見で、産業の構造調整が進むにつれて一部の企業・地域における雇用が伸び悩むのは正常なことであり、足元の雇用情勢は安定しているものの、引き続き注意が必要と指摘した。

中国政府は2015年の目標として、都市部で1,000万人以上の雇用を創出し、都市部登録失業率を4.5%以下に抑えることを掲げており、雇用発展戦略の拡大、零細企業における雇用促進、起業推進による就業牽引、大卒生の就職支援等を通じて目標達成を図るものと見られる。

◆国家情報センター 第2四半期 GDP 成長率 6.8%前後と予測

中国の政府系シンクタンクである国家情報センターは4日、中国の2015年第2四半期のGDP成長率を6.8%前後とする見通しを発表した。第1四半期実績の7.0%を下回っており、その理由として、①構造転換の痛み、②政策効果のタイムラグ、③投資の鈍化、④在庫調整等による影響を挙げた。また、消費者物価指数(CPI)についても、政府目標の3.0%に対し1.4%前後の上昇にとどまるとの予測を示した。

同センターは、安定成長の実現のため、積極的な財政政策による効果の向上、緩和と引締めを適度に調整した穏健な金融政策の実施、不動産市場の安定の維持、重大プロジェクトへの注力、対外開放における優位性の向上が必要であると提言した。

なお、第3四半期以降の景気については、6,000億元の追加投資、今年上期の0.5%の利下げ等を提言し、マクロ政策が軌道に乗り効果を発揮すれば回復する見込みがあり、通年での7.0%前後の成長達成が期待できるとの見方を示した。

CHINA WEEKLY

【貿易・投資】

◆4月の輸出入 輸出が前年同月比▲6.4% 輸入が同▲16.2%

税関総署が8日に発表した貿易統計速報(米ドル建て)によると、4月の輸出入総額は前年同月比▲11.1%の3,185.27億米ドル、うち、輸出は同▲6.4%の1,763.31億米ドル、輸入は同▲16.2%の1,421.96億米ドルと、2ヶ月連続で輸出・輸入ともに伸び率がマイナスとなった。1-4月累計の輸出入総額は前年同期比▲7.6%の1兆2,225.07億米ドルと、1-3月(同▲6.3%)より減少幅がわずかに拡大した。うち、輸出は同+1.6%の6,901.57億米ドル、輸入は同▲17.3%の5,323.50億米ドルとなった。

商務部は、今年に入り中国の貿易を取り巻く環境はより厳しさを増しており、特に輸入の減少幅が大きかった点については、大口商品の価格下落が主因であったとの見方を示した。

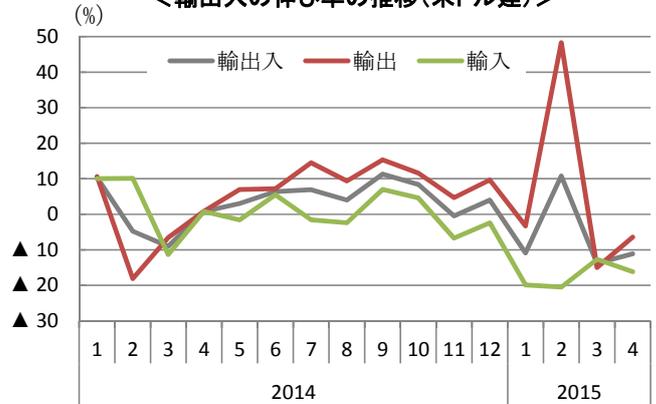
なお、1-4月の国・地域別の輸出入総額の伸び率を見ると、日本は前年同期比▲11.2%(1-3月:▲11.4%)の減少となった。その他、EUが同▲5.3%(1-3月:同▲2.7%)と減少し、米国が同+2.1%(1-3月:同+3.0%)、ASEANが同+1.2%(1-3月:同+4.3%)と何れも伸びは鈍化した。

◆2014年の貨物貿易総額 中国が2年連続で世界第1位

世界貿易機関(WTO)の14日の発表によると、2014年の貨物貿易について、中国の輸出入総額は4兆3,030億米ドルと、昨年に続き2年連続で世界第1位となった。うち、輸出が2兆3,430億米ドルで第1位、輸入が1兆9,600億米ドルで第2位。また、サービス貿易については、中国の輸出入総額は6,040億米ドルとなり、昨年の第3位からドイツを抜いて第2位に上昇した。

なお、2014年の世界全体の貨物貿易額は前年比+2.8%となり、伸び率は2012年の同+2.2%、2013年の同+2.4%より上昇しているものの、緩やかなペースに留まっており、今後についても2015年同+3.3%、2016年同+4.0%との予測を示し、何れも1990年以降の平均伸び率5.1%を下回る水準となっている。

＜輸出入の伸び率の推移(米ドル建)＞



(出所)税関総署の公表データを基に作成

＜2014年の貨物貿易総額の国・地域別ランキング＞

(10億米ドル)

輸出					輸入					輸出入(合計)		
順位(前年)	国・地域	輸出額	前年比	取引シェア	順位(前年)	国・地域	輸入額	前年比	取引シェア	順位(前年)	国・地域	輸出入額
1 (1)	中国	2,343	6%	12.4%	1 (1)	米国	2,409	3%	12.7%	1 (1)	中国	4,303
2 (2)	米国	1,623	3%	8.6%	2 (2)	中国	1,960	1%	10.3%	2 (2)	米国	4,032
3 (3)	ドイツ	1,511	4%	8.0%	3 (3)	ドイツ	1,217	2%	6.4%	3 (3)	ドイツ	2,728
4 (4)	日本	684	▲4%	3.6%	4 (4)	日本	822	▲1%	4.3%	4 (4)	日本	1,506
5 (5)	オランダ	672	0%	3.6%	5 (6)	英国	683	4%	3.6%	5 (5)	フランス	1,262

＜2014年のサービス貿易総額の国・地域別ランキング＞

(10億米ドル)

輸出					輸入					輸出入(合計)		
順位(前年)	国・地域	輸出額	前年比	取引シェア	順位(前年)	国・地域	輸入額	前年比	取引シェア	順位(前年)	国・地域	輸出入額
1 (1)	米国	686	3%	14.1%	1 (1)	米国	454	4%	9.6%	1 (1)	米国	1,140
2 (2)	英国	329	4%	6.8%	2 (2)	中国	382	16%	8.1%	2 (3)	中国	604
3 (3)	ドイツ	267	5%	5.5%	3 (3)	ドイツ	327	1%	6.9%	3 (2)	ドイツ	594
4 (4)	フランス	263	4%	5.4%	4 (4)	フランス	244	6%	5.1%	4 (4)	英国	518
5 (5)	中国	222	8%	4.6%	5 (6)	日本	190	12%	4.0%	5 (5)	フランス	507

(出所)WTOの公表データに基づき作成

【金融・為替】

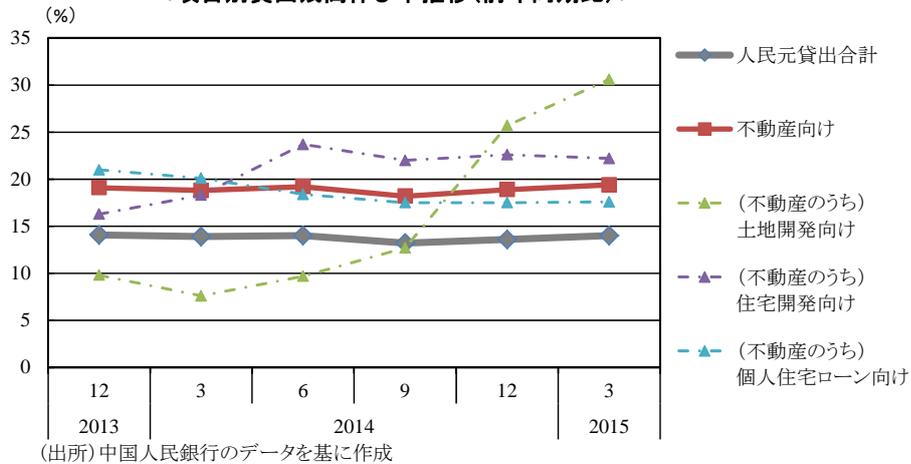
◆1-3月の分野別貸出統計 不動産向け貸出が加速

中国人民銀行は24日、2015年1-3月の金融機関の分野別貸出統計を発表した。1-3月の人民元新規貸出額は前年同期比6,018億元増加の3兆6,800億元。うち、不動産向けが同1,963億元増加の9,935億元で、新規貸出全体に占める割合は27.0%と、2014年1-3月比0.6ポイント拡大した。

また、2015年3月末時点の人民元貸出残高は前年同月比+14.0%の85兆9,100億元、うち、不動産向けは同+19.4%の18兆4,100億元と、伸び率は貸出全体の伸びを上回り、昨年12月末の伸び率から0.5ポイント増加した。不動産向け貸出残高の内訳では、土地開発向けが同+30.6%の1兆4,600億元、伸び率は昨年末より4.9ポイント増加、住宅開発向けが同+22.2%の4兆6,200億元と、伸び率は昨年末より0.5ポイント増加、個人向け住宅ローンが同+17.6%の12兆1,000億元、伸び率は昨年末より0.1ポイント増加と、土地開発向けの増加が顕著だった。

CHINA WEEKLY

＜項目別貸出残高伸び率推移(前年同期比)＞



◆3月の人民元決済通貨シェア 世界第5位に回復

国際銀行間通信協会(SWIFT)の4月30日の発表によると、2015年3月の世界通貨取引ランキングで、人民元は2月の第7位(取引シェア:1.81%)から順位を上げ、第5位(取引シェア:2.03%)に回復した。

また、カナダと中国本土・香港間の人民元建て決済額は、2013年3月から2015年3月までの2年間で213%伸び、同地域間の決済に占める人民元の取引シェアも3.9%から10.2%に増加し、カナダドルに次ぐ2番目の決済通貨となった。カナダでは昨年、中国工商銀行が人民元決済銀行に指定され、北米初の人民元クリアリングセンターが設立されている。

＜通貨別取引シェアランキング＞

通貨名	上段: 順位 / 下段: 取引シェア						
	2013年		2014年			2015年	
	1月	1月	1月	2月	2月	3月	
USD(米ドル)	2	1	1	1	1	1	
	33.48%	38.75%	43.41%	43.09%	44.64%		
EUR(ユーロ)	1	2	2	2	2	2	
	40.17%	33.51%	28.75%	28.95%	27.21%		
GBP(イギリスポンド)	3	3	3	3	3	3	
	8.55%	9.38%	8.24%	8.57%	8.49%		
JPY(日本円)	4	4	4	4	4	4	
	2.56%	2.49%	2.79%	2.75%	3.07%		
CNY(人民元)	13	7	5	7	5		
	0.63%	1.39%	2.06%	1.81%	2.03%		
CAD(カナダドル)	7	5	6	6	6	6	
	1.80%	1.80%	1.91%	1.82%	1.93%		
AUD(オーストラリア・ドル)	5	6	8	8	7		
	1.85%	1.75%	1.74%	1.80%	1.88%		
CHF(スイスフラン)	6	8	7	5	8		
	1.83%	1.38%	1.91%	1.85%	1.64%		
HKD(香港ドル)	9	9	9	9	9	9	
	1.02%	1.09%	1.28%	1.08%	1.17%		
THB(タイ・バーツ)	10	10	10	10	10	10	
	0.97%	0.98%	0.98%	1.08%	1.04%		

(出所) SWIFTの公表データを基に作成

CHINA WEEKLY

RMB REVIEW

◆現水準でのしっかりした推移を予想

今週の人民元は 6.20 台後半で寄り付いた後、6.20 台を中心とした動意に乏しい展開が続いた。中国人民銀行が設定する対ドル基準値は 6.11 台での推移となっている。なお、今週は上海株式総合指数が 5 日に約 4% 下落するなど、市場ではここまで急ピッチで進んだ上昇への調整の動きが見られた。目立った材料はなかったが、市場では当局による信用取引規制が意識されたとの見方も出ている。

4 月の貿易統計では、輸出が前年比 ▲6.2% と予想外に減少したほか、輸入も前年比 ▲16.2% と 3 月の同 ▲12.7% から減少幅を拡大させた。輸出は EU 向け(寄与度 ▲1.6%)、東アジア向け(香港含む・同 ▲2.3%)、アセアン向け(同 ▲0.8%) など主要先の多くで減少している。輸入(注)では中間財(一般貿易)が個人消費の弱さから前年比 ▲17.7% と 3 月の同 ▲14.7% からマイナス幅を拡大させており、減少幅拡大の要因となった。

加えて HSBC が発表した 4 月の製造業 PMI 改訂値も 48.5 と速報値の 49.2 から下方修正されており、今週発表された経済指標は総じて弱い内容となった。中国人民銀行は 4 月に預金準備率の引き下げを実施しているが、少なくともこれまでに発表された 4 月の経済指標からは、景気鈍化に歯止めがかかった様子は伺えない。

もともと、李首相や国家外為管理局が相次いで「更なる人民元安を望んでいない」との認識を示している通り、政府や中銀は元安誘導による外需拡大で景気を高揚させるとは考えていないようだ。足もとの対ドル基準値は安定推移しており、来週の人民元も現水準を中心にしっかり推移しよう。他方、景気下支えのために早期利下げが実施される可能性は高い。中銀の動向には注意が必要だ。

(注) 中国の輸入は「一般貿易(消費財、全体の 6 割弱)」、「加工貿易(中間財、全体の 3 割弱)」等に区分することが出来る。

(5月8日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ)

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2015.04.27	6.1967	6.1943~ 6.2208	6.2206	0.0256	5.2126	0.0208	0.80143	0.0019	6.7338	-0.0144	2.4000	4744.83	140.72
2015.04.28	6.2208	6.2019~ 6.2213	6.2057	-0.0149	5.2126	0.0000	0.80067	-0.0008	6.7428	0.0090	2.4800	4690.63	-54.20
2015.04.29	6.2041	6.1981~ 6.2066	6.1997	-0.0060	5.2051	-0.0075	0.79991	-0.0008	6.8216	0.0788	2.4300	4690.78	0.15
2015.04.30	6.1958	6.1953~ 6.2068	6.2028	0.0031	5.2220	0.0169	0.80027	0.0004	6.9677	0.1461	1.6100	4654.59	-36.19
2015.05.04	6.2078	6.2062~ 6.2104	6.2090	0.0062	5.1692	-0.0528	0.80083	0.0006	6.9207	-0.0470	2.4400	4695.73	41.14
2015.05.05	6.2085	6.2032~ 6.2101	6.2062	-0.0028	5.1605	-0.0087	0.80049	-0.0003	6.8717	-0.0490	2.4700	4503.37	-192.36
2015.05.07	6.2002	6.2002~ 6.2080	6.2069	0.0007	5.2008	0.0403	0.80056	0.0001	7.0440	0.1723	2.4000	4308.72	-194.65
2015.05.08	6.2083	6.2069~ 6.2107	6.2094	0.0025	5.1729	-0.0279	0.80070	0.0001	6.9750	-0.0690	2.2800	4407.21	98.49

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は2015年4月中旬から5月上旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

[政策]

【自由貿易試験区】

- 「国務院弁公庁の自由貿易試験区外商投資参入特別管理措置(ネガティブリスト)の印刷・発布に関する通知」(国弁発[2015]23号、2015年4月8日発布、同年5月8日実施)

上海、広東、天津、福建の自由貿易試験区に統一適用される新しい外資参入ネガティブリスト。詳細は、下記の解説をご参照。

[規則]

【自由貿易試験区】

- 「自由貿易試験区外商投資届出管理弁法(試行)」(商務部公告 2015年第12号、2015年4月8日公布、同年5月8日実施)

上記ネガティブリストに記載される分野・プロジェクト以外に投資する場合の政府への届出に関する規則。外商投資企業の設立、変更(解散を含む)とも投資実行前または投資実行後 30 日以内に管理機構にオンラインで届出を行い、「外商投資企業届出証明」を受領するとされる。

【外資】

- 「商務部の奨励類外商投資企業項目確認審査・許可の後続業務を適切に行うことに関する通知」(商資函[2015]160号、2015年4月13日発布・実施)

国務院の行政審査・許可項目取り消しの一環として、昨年7月に奨励類プロジェクトの外商投資企業に適用される生産設備免税輸入の確認手続きである「奨励類外商投資企業項目審査・許可」が取り消されたが、これに代わる確認手続きを示したもの。■従来は企業が商務部門または発展改革部門に「免税輸入設備リスト」を提出し、省級商務部門または省級発展改革部門が「国家発展奨励項目確認書」を交付し、企業はこれにより税関で免税輸入申告を行っていた。今年5月1日からは商務部門が外商投資企業の設立または増資の同意書(「批復」)に奨励類プロジェクトの情報を記載することになった。商務部門内の審査期間は3日とされており、従来よりも手続きが簡素化され、時間も大幅に短縮される。

【関税】

- 「国務院関税税則委員会の一部製品の輸出関税調整に関する通知」(税委会[2015]3号、2015年4月14日発布、同年5月1日実施)

レアアース(鉍・金属)などの輸出関税取り消しと合金・非合金アルミニウムの輸出関税ゼロの決定。■レアアースは、2013年にWTOが日米欧の訴えを受けて中国の輸出制限を不当とする裁定を下したのを受けた措置。具体品目については、財政部の次のウェブサイトをご参照ください。

http://gss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201504/t20150423_1221830.html

- 「公式で価格を確定する輸入貨物の課税価格査定の関係規定の修正に関する公告」(税関総署公告 2015年第15号、2015年4月28

中国国内で販売する輸入貨物の決済価格について、売買双方が契約に具体金額を明示せず、一定の計算式で確定する場合の税関の課税価格査定に関する新规定。■従来は税関が一律に評価・査定をしてきたが、以下の場合には計算式で確定した価

CHINA WEEKLY

日公布、同年5月1日施行)

格を課税価格と認めるとした。①貨物が中国に到着する以前に売買双方が書面で計算式を取り決めている場合、②決済価格が売買双方ともにコントロールできない客観的条件・要素に左右される場合、③輸入申告日から6ヵ月以内に計算式で決済価格を確定できる場合、④決済価格が税関の成約価格の規定に合致する場合(注:売り手が買い手に対して輸入貨物の処置・使用に制限しない、価格を確定できない条件・要素の影響を受けない、売り手が買い手の輸入貨物の販売などによる収益を得ないなど)。

【投資】

○「基礎施設及び公共事業特別許可経営管理弁法」(国家発展改革委員会・財政部・住宅都市農村建設部・交通運輸部・水利部・中国人民銀行令第25号、2015年4月25日公布、同年6月1日施行)

民間資本のインフラと公共事業(エネルギー、交通運輸、水利、環境保護、公共工事)への参入の手続き・条件を定めた初の統一規則。政府が一定期間(最長30年)内の投資、運営または所有・運営を特別に許可するもので、中国内外の法人またはその他の組織が対象とされている。■県級以上の政府が実施計画を制定し、実施機関を指定して入札・競争的協議などの方式で特別許可経営者を選定する。実施は政府との契約によるが、政府も承諾・保障の義務を負うとされる。今後、各地方でインフラ・公共事業での民間プロジェクトが本格化することが予想される。

【医薬】

○「国家発展改革委員会等7機関の薬品価格改革推進意見の印刷・発布に関する通知」(发改価格[2015]904号、2015年5月4日発布、同年6月1日実施)

医薬品価格の自由化に関する通知。麻酔薬と第一類精神薬を除き、政府価格を取り消す。■価格決定方法として、①医療保険基金から支払われる医薬品は、関係部門が支払い基準に基づく手続き・方法などの規則を制定する、②特許医薬品と1社のみが生産する医薬品は、各方面から参加する商談により決定する、③医療保険医薬品目録にない血液製剤、国が統一調達する予防免疫薬、国が無料配布するARV治療薬と避妊薬・具は入札または商談により決定する、④その他の医薬品は生産・経営者が自主的に決定する、としている。■従来、医療保険医薬品目録にある医薬品と目録にない特定医薬品については政府が最高小売価格を設定していたが、医薬品市場の競争条件が成熟していること、既に公立病院向けの医薬品価格は全て入札で確定していることなどから、価格規制を撤廃したとされている。

●自由貿易試験区の新ネガティブリストが公表される

昨年12月に上海の自由貿易試験区を広東、天津、福建の合計3省市9区域に拡大し、上海も新たに3区域を追加することが全人代で決定され、今年4月に相次いで稼働したが、それに伴い全ての区域に適用される新しい外資参入ネガティブリストが国务院から発表された。

外資参入ネガティブリストは外資の参入を制限または禁止する分野・プロジェクトのみを記載し、これにない分野・プロジェクトに投資する場合は、政府の審査・認可は不要で届出だけで実行できるとされる。

新しいネガティブリストには50分野122項目が記載されているが、これらの項目の中にはプロジェクト名が細かく表記されているものや投資の行為や条件が説明されているものが含まれており、これらを除くと実質的なプロジェクト数は80項目程度である。その大部分は、今年3月に改訂された「外商投資産業指導目録」の制限・禁止産業の項目と出資形態・出資比率が制限される項目と重なっているが、産業指導目録に記載される項目でネガティブリストにはない項目もある(下記の通り)。これらの項目は、自由貿易試験区では届出でかつ独資での企業設立が可能になると見られる。

また、以前の上海自由貿易試験区のネガティブリスト(2014年改訂)に記載されていた項目で、新しいネガティブリストではなくなった項目の中に人材仲介サービスがある。これは産業指導目録には記載がないが、実際には特別規定で中国側マジョリティの合弁のみが許可されており、上海自由貿易試験区では外資比率が70%に緩和されていたが、新しいネガティブリストから除外されたことにより今後は独資が可能となる。

CHINA WEEKLY

自由貿易試験区で制限がなくなる「外商投資産業指導目録」のプロジェクト

- ・特殊および稀少石炭種の探査、開発(中国側マジョリティ)(制限産業)
- ・自動車の電子装置の製造及び研究開発: 車載ネットワークパス技術(合弁に限る)、電動パワーステアリングの電子制御器(合弁に限る)(奨励産業)
- ・大豆油、菜種油、落花生油、綿実油、ユチャ油脂、ひまわり油、パーム油等の食用油脂加工(中国側マジョリティ)、米、小麦粉、原料糖の加工、トウモロコシの深加工(制限産業)
- ・ガソリンスタンド(同一の外国投資者が 30 超の試点を設立し、複数のサプライヤーからの異なる種類・ブランドの製品油を販売するガソリンスタンドチェーンは中国側マジョリティ)の建設、経営(制限産業)
- ・定期・不定期の国際海上運輸業務(合弁・合作に限る)(奨励産業)
- ・信用調査会社(制限産業)
- ・総合水利センターの建設、経営(中国側マジョリティ)(奨励産業)
- ・ゴルフ場、別荘の建設(禁止産業)

(注) 表記と産業分類は「外商投資産業指導目録」による。

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
国際本部 海外アドバイザー事業部
池上隆介